

平成21年8月期 決算短信(非連結)

平成21年10月9日
上場取引所 大

上場会社名 夢の街創造委員会株式会社
 コード番号 2484 URL <http://www.yumenomachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 利江
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループマネージャー (氏名) 足立 知彦
 定時株主総会開催予定日 平成21年11月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年11月30日

TEL 03-5545-3843
平成21年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年8月期の業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	1,074	14.2	172	△34.2	227	△17.6	128	△17.9
20年8月期	940	23.4	262	14.6	276	14.8	156	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	2,373.12	2,277.19	6.3	9.1	16.1
20年8月期	2,909.23	2,728.86	7.6	11.2	27.9

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 一百万円 20年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	2,203	1,934	87.6	37,428.22
20年8月期	2,804	2,113	75.4	38,816.04

(参考) 自己資本 21年8月期 1,929百万円 20年8月期 2,113百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	216	△575	△265	418
20年8月期	214	399	△1	1,044

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期	—	—	—	900.00	900.00	48	30.9	2.4
21年8月期	—	—	—	1,100.00	1,100.00	56	46.4	2.9
22年8月期 (予想)	—	—	—	900.00	900.00		33.1	

3. 22年8月期の業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	578	8.7	105	7.7	105	△15.8	40	△42.9	775.75
通期	1,240	15.5	280	62.2	280	22.9	140	9.2	2,715.13

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期 55,101株 20年8月期 54,444株
- ② 期末自己株式数 21年8月期 3,538株 20年8月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在当社が入手可能な情報から合理的であると判断した一定の条件に基づいたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業の在庫調整の進展、政府の景気対策の効果などにより、一部では景気の底入れの兆しが見られましたが、昨年からの世界的な金融・経済危機や円高の影響を受けて、企業収益の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、外食市場におきましては、外部環境の悪化や先行きへの不安感などから個人消費の低迷が続いており、引き続き厳しい状況で推移しております。また、生活スタイルの多様化による個食化の進行等により拡大を続けていたデリバリーやテイクアウトをはじめとする中食市場についても、外食産業と同様の影響を受けつつあり、直近の成長が鈍化するなど厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社は主力の「出前館事業」において、新規加盟店の開発及び新規会員の獲得に注力するとともに、平成21年5月26日にスタートした任天堂Wiiの「出前チャンネル」等による注文チャンネルの多様化、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との資本業務提携の成果を発現させるため、戦略的な先行投資としてのTVCM及びWeb販促等のプロモーションにより、集客力やリピート率の向上に注力いたしました。これらの施策の実施により、加盟店舗数、ユーザー数、オーダー数ともに過去最高水準を達成いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,074,027千円（前期比14.2%増）と増収となりましたが、来期以降を見据えたTVCM及びWeb販促等のプロモーションの実施により広告宣伝費188,695千円（前期比123.6%増）と大幅に増加し、経常利益は227,831千円（前期比17.6%減）、当期純利益は128,148千円（前期比17.9%減）となりました。

前事業年度及び当事業年度の売上高を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
出前館事業	891,416	94.8	1,051,934	97.9	160,517	18.0
広告代理事業	15,083	1.6	4,411	0.4	△10,671	△70.8
駆けつけ館事業	34,028	3.6	17,681	1.7	△16,346	△48.0
合計	940,528	100.0	1,074,027	100.0	133,499	14.2

<出前館事業>

出前館事業においては、当事業年度末における加盟店数は約9,000店舗（前事業年度末比約600店舗増）、会員数は約274万人（前事業年度末比約86万人増）となり、年間オーダー数は約582万件（前期比27.0%増）となりました。

任天堂Wiiの「出前チャンネル」等によるチャンネルの多様化、来期以降を見据えたTVCM及びWeb販促等のプロモーション等の施策を実施し、集客力やリピート率の向上に注力いたしました。

以上の結果、出前館事業の売上高は1,051,934千円（前期比18.0%増）となりました。

<広告代理事業>

広告代理事業においては、企業からの広告出向意欲の減退の影響もあり、当社の広告販売についても苦戦を強いられております。

以上の結果、広告代理事業の売上高は4,411千円（前期比70.8%減）となりました。

<駆けつけ館事業>

駆けつけ館事業においては、加盟店の開拓、業種の拡大に注力いたしましたが、オーダー数の増加に結びつけるまでにはいたりませんでした。

以上の結果、駆けつけ館事業の売上高は17,681千円（前期比48.0%減）となりました。

②次期の見通し

当社では、出前館事業を拡大するため、新規加盟店舗、新規会員の獲得に注力するとともに、「出前館」の認知度及び利便性の向上を目指してまいります。

新規加盟店の獲得につきましては、首都圏エリアの深堀りや西日本エリアでの加盟店開拓に積極的な取り組みに加えて、任天堂Wiiの「出前チャンネル」等におけるお客様からの店舗紹介により、新たな加盟店の開発に取り組んでまいります。

また、カルチュア・コンビニエンス・クラブグループの「Tポイント」サービスを提供、「出前館」サイトのリニューアル等により、加盟店舗及び会員の利便性向上に取り組むとともに、獲得した会員に対して、メールニュース、メールクーポンの配信等の会員サービス拡充を通して、リピートオーダー数の増加に取り組んでまいります。

平成22年8月期の業績予想は、売上高1,240,000千円、経常利益280,000千円、当期純利益140,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末比で665,501千円減少し、1,056,028千円となりました。減少の主要因は、現金及び預金が725,238千円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末比で63,942千円増加し、1,147,010千円となりました。増加の主要因は、投資有価証券が224,950千円増加したことによるものであります。

以上により総資産残高は、前事業年度末比で601,559千円減少し、2,203,038千円となりました。

負債残高は前事業年度末比で422,354千円減少し、268,942千円となりました。減少の主要因は、未払金が399,693千円減少したことによるものであります。

純資産残高は前事業年度末比で179,204千円減少し、1,934,095千円となりました。減少の要因は、当期純利益128,148千円があったものの、自己株券取得により自己株式を240,358千円計上したことによるものであります。

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資有価証券の取得による支出等により前事業年度末に比べ625,238千円減少し、418,984千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果増加した資金は、216,163千円となりました。これは主として税引前当期純利益225,252千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果減少した資金は、575,704千円となりました。これは主として定期預金の払戻による収入800,000千円があったものの、定期預金の預入による支出500,000千円及び投資有価証券の取得による支出803,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果減少した資金は、265,698千円となりました。これは主として自己株式の取得による支出240,958千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期
自己資本比率（%）	95.0	94.3	93.8	75.4	87.6
時価ベースの自己資本比率（%）	—	471.1	206.6	167.3	163.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 平成17年8月期における時価ベースの自己資本比率については、当社は非上場であったため、期末株価終値が把握できませんので記載をしておりません。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため記載をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と捉えており、当期純利益の30%を目標とした剰余金の配当を行うことを配当の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じた株主の皆様への利益還元を柔軟に実施するため、当社は「毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

また、内部留保資金につきましては中長期の視点に立ち、経営環境の充実並びに事業拡大のためなどに活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、将来に関する事項は本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

①当社の事業環境について

(a) インターネットの普及状況について

当社はインターネットを利用したサービスを主な事業領域としており、インターネット接続回線の普及が事業の成長のための必要条件となっております。従って、インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入等、予期せぬ要因によって今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 宅配市場動向について

日本における宅配市場は、市場が顕在化している食品宅配の分野だけでも平成21年には1兆6,280億円と予測されており、その後も約2～3%の成長率で市場規模が拡大していくと予想されております（矢野経済研究所「2009年版 食品宅配市場の展望と戦略」）。また、食品以外のクリーニング等のサービスも消費者ニーズの変化に合わせて宅配サービスに進出する傾向が見られます。

しかしながら、景気の悪化による付加価値サービスに対する消費の低下や何らかの予期せぬ要因により、当社の期待通りに宅配市場が成長しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②当社の事業について

(a) 「出前館事業」への依存度合いについて

当社は「出前館事業」の売上高が平成21年8月期において売上高全体の97.9%を占めております。このため、計画通りオーダー数や加盟店数が増加しない場合若しくは減少する場合、システム障害や個人情報流出等のトラブル、法的規制の変化、通信ネットワークコストの高騰、その他の予測不能な要因によって、「出前館事業」の業績が悪化した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 提携サイトについて

当社は「出前館事業」において、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo! JAPAN」、株式会社リクルートが運営する「hotpepper.jp」等のポータルサイト、任天堂Wi i の出前チャンネル等の他のサイトへのコンテンツ提供を行っております。これにより、「出前館」のオーダー数はコンテンツ提供が行われていない状態に比べて増加しております。

しかしながら、コンテンツ提供先が同様のサービスを開発した場合や、当社との競合サービスを提供する企業と連携するなどにより、当社との提携を解消した場合、「出前館」のオーダー数が減少し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 他社との競合について

当社は「出前館」の運営において、宅配チェーンから個人飲食店まで幅広いジャンルの加盟、コールセンターによる加盟店や利用者に対するサポートの充実、快適なユーザビリティを考慮したサイトの構築等に取り組むことで、競争力の向上に努めております。

しかしながら、当社と同様にインターネット上で宅配注文を仲介するサイトを運営する競合企業が数社存在しており、これらの企業や新規参入企業との競合の激化が発生した場合、また、加盟店が独自のサイトでの宅配サービスを強化した場合にも、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(d) システム障害について

当社の事業は、パソコン、携帯電話、TV等の端末機器や電話回線、光ケーブル等の通信ネットワークが必要条件となっており、端末機器の不具合が発生した場合や通信ネットワークが切断された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社のコンピューターシステムは適切なセキュリティ対策やサーバーの二重化等、安定稼動のために努めておりますが、急激なアクセスの集中化やコンピューターウイルスの蔓延、ハッキング等によりサーバーが停止した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(e) 個人情報管理について

当社は、サービスの提供にあたり住所等の個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取り扱い事業者であります。個人情報については、カスタマーセンターマネージャーをプロジェクトリーダーとし、法令を遵守したサイト表示に留意するとともに加盟店に対しては情報管理体制の強化を要請しております。また、当社では個人情報にアクセス可能な社員を制限することで、個人情報管理体制を整備しております。

しかしながら、何らかの理由により当社で管理する個人情報の流出等により、重大なトラブルが発生した場合には、当社に対する損害賠償請求、運営サイトの信用低下及び当社の信用低下により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(f) 技術・サービスの陳腐化について

当社が展開している「出前館事業」及び「駆けつけ館事業」は、インターネット関連のサービスであり、パソコンや携帯電話の高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応した開発を行う必要があります。このような技術進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(g) 経営上の重要な契約について

当社の事業は、ヤフー株式会社と「出前館」のヤフーサイト掲載及び運用に係るオンライン情報掲載委託契約を締結しております。この契約については、継続を予定しておりますが、各相手先の事業戦略の変更等から、期間満了、更新拒絶、解除その他の理由でこれらの契約が終了した場合やこれらの契約が当社に不利な形で変更された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③事業体制について

(a) 知的財産権について

当社は、「出前館」のサイト名称について商標登録を行っております。しかし、当社の事業内容に関するビジネスモデルについては、既に類似の内容にて他社数社が特許を申請中であります。これら、他社が特許を取得し当社に対して権利の主張や訴訟等を起こした場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 小規模組織による運営体制について

当社は平成21年8月末現在、取締役3名、監査役3名並びに従業員47名と小規模組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員の増強を図っていく方針であり、内部管理体制を併せて強化・充実させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社の事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④関連当事者との関係について

平成21年8月末現在、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社は当社の議決権の32.0%を所有し、当社はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の関連会社となっております。

また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のグループ会社である株式会社CCCアライアンス・コンサルティング事業ネットアライアンスBUSINESS UNIT LEADERである田代誠氏を社外取締役として招聘しておりますが、当社の経営方針や事業活動・経営判断については、当社取締役会で決定する等、上場会社として独立性をもって経営しております。

⑤その他

(a) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成16年10月4日、平成17年2月16日及び平成17年8月15日開催の臨時株主総会決議、平成20年11月26日開催の定時株主総会決議及び平成20年12月12日開催の当社取締役会決議に基づき、当社役員及び従業員、外部協力者に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。また、今後においても役員及び従業員への報酬やインセンティブを目的とする新株予約権を発行する可能性がございます。現在付与されている新株予約権が権利行使された場合、新株式が発行され株式価値が希薄化する可能性があります。平成21年8月末現在、これらの新株予約権等による潜在株式数は4,186株であり、発行済株式総数55,101株の7.6%に相当しております。

(b) 配当政策について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、剰余金の配当を行うことを決定していく所存であります。将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当による株主に対する利益還元を検討していく所存であります。しかしながら、当社の事業が計画通りに進展しない場合など、当社の業績が悪化した場合には配当の実施を行えない可能性があります。

(c) 有価証券等保有資産価値の変動

当社は、非上場の債券を保有しており、為替、債券価格等の変動リスクを有しており、さらに発行会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、宅配・デリバリー専門サイト「出前館（<http://dema-e-can.com>）」（以下「出前館」）の運営を主たる事業としており、「出前館」の運営以外に、「出前館」の運営を通じて培ったノウハウ、加盟店ネットワークを活用し「広告代理事業」、生活トラブルの解決サービスサイト「駆けつけ館（<http://kaketsuke-can.com>）」（以下「駆けつけ館」）の運営も展開しております。

事業区分	事業内容
出前館事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ サイト運営・管理 ・ システム開発 ・ 広告運営・管理
広告代理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販促物配布代行サービス ・ 販促物製作代行サービス
駆けつけ館事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ サイト運営・管理 ・ システム開発

1. 出前館事業

(1) 出前館の仕組みについて

「出前館」は、宅配サービスに特化したバーチャルショッピングモール（仮想商店街）であり、主に「ピザ」「すし」「弁当」等の飲食店が出店しております。消費者はPCや携帯電話を介して「出前館」にアクセスし、各々のニーズに合致した店舗・メニューを選択、注文します。当社が独自に開発した受注情報の伝達システムでは、オーダー受注後、オーダー情報をサーバーで加工し、各店舗にFAXで送信する方法を基本としております。FAX送信後、直ちに自動確認電話がかかる仕組みとなっており、この電話受信時に店舗側からの簡単なプッシュ操作で「受信完了」「要再送信」「お届け時間変更（具体的な時間を指定）」の連絡ができるようになっております。

また、システム上だけで対応しきれないトラブルや、クレームへの迅速な対応も重要となります。サイト立ち上げから培ってきたノウハウを基に、年中無休9:00～24:00体制のカスタマーセンターでオペレーターによるユーザーサポート、店舗サポートを行っております。

(2) 加盟店について

「出前館」には、平成21年8月末現在で約9,000店の宅配サービスを行う店舗が加盟しております。特に宅配ピザでは、北海道から沖縄までの全都道府県を網羅し、チェーンの多くが加盟しております。また、寿司、弁当、ファーストフード等においても、宅配サービスに新たな収益機会を求める複数のチェーンが加盟しており、その他各地域の小規模な店舗の加盟も進んでおります。また、酒、米などを取扱う店舗やスーパーマーケットについても加盟しております。

宅配サービス業者は、これまでの販促施策の殆どをチラシ等の紙媒体に依存しておりましたが、ポスティングが禁止されているマンションの増加や、若年層を中心とした新聞購読率の低下による新聞折込チラシの効果減少を受けて、新たな販促チャンネルを模索しております。そういった背景の中で、「出前館」は新聞を定期購読していない顧客層や、宅配サービス業者が顧客として獲得したい共働き夫婦等に対するアプローチが可能です。また、「出前館」の販促による加盟店のメリットは、売上に応じた手数料を当社に支払うモデルであることから、チラシ等による販促物と比べて費用対効果が測りやすいことや、宅配サービスに興味がある消費者に対し、効率的にアプローチできることが挙げられます。

(3) 利用者について

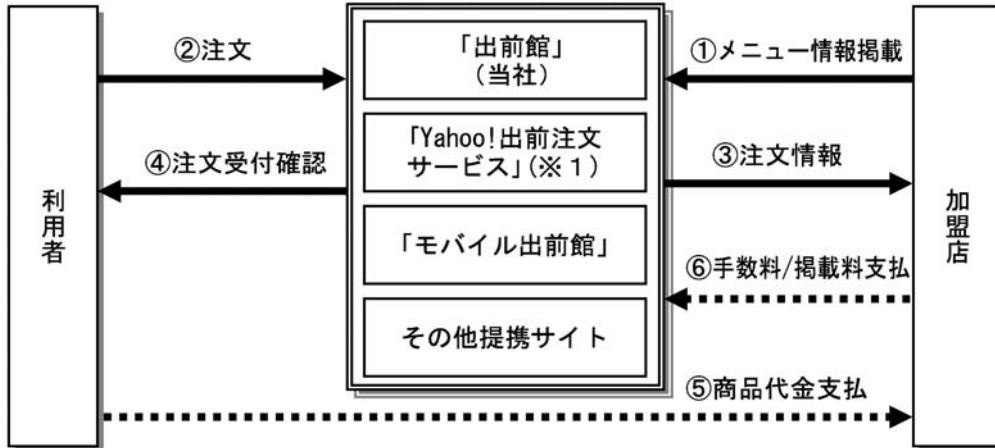
「出前館」のサイト利用者は、住所を入力することで、その場所に宅配可能な宅配サービスを一覧比較し注文することができます。これまでのように、宅配サービス事業者毎のチラシを保存しておく必要も無く、また、常に最新のメニュー情報に更新されており、トッピング等のオプション選択も可能です。加えて、配達までの待ち時間を表示しているため、事前に利用者のニーズに合わせた店舗を選択することができます。「出前館」の平成21年8月末現在の会員登録者数は約274万人となっております。「出前館」は会員登録を行うことによって、注文時に届け先の住所を入力する必要が無く、また、利用に応じてポイントを受け取ることができます。

（4）収益機会について

当事業は、利用者の注文金額に応じた手数料、店舗ごとのサイトへの基本掲載料、初期登録料を加盟店から受け取ることを主な収益機会としております。

このほかにも、「出前館」サイト上へのバナー広告及びテキスト広告の掲載並びに会員向けのメール広告配信サービスを行っております。加盟店からの広告を掲載するほか、当サイトの利用者と親和性の高い商品・サービスを販売している一般企業からの広告出稿についても受け付けております。加盟店については特集コーナーを設けるなどして、注文への誘導を組み合わせた仕組みを提供しております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



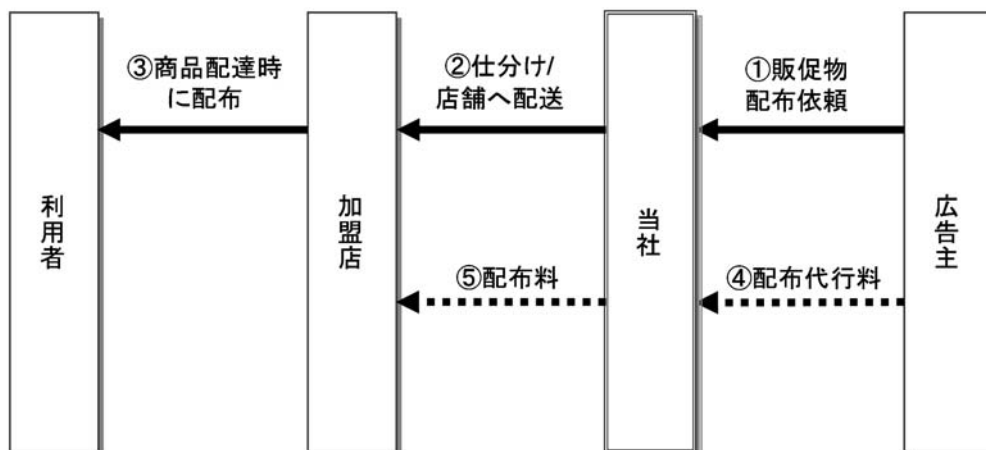
(※1) 「Yahoo! 出前注文サービス」は、ヤフー株式会社との共同事業であります。

2. 広告代理事業

(1) 販促物配布代行サービス

当社が、一般の企業からチラシ等の販促物配布を請負い、加盟店のネットワークを活かし、商品の配達時に広告主からの販促物を商品と一緒に配布する事業を行っております。販促物を消費者に直接手渡してことから、配布依頼主にとって既存のポスティングサービスやダイレクトメール等と比べ、利用者からのアプローチ率が比較的高いというメリットがあります。

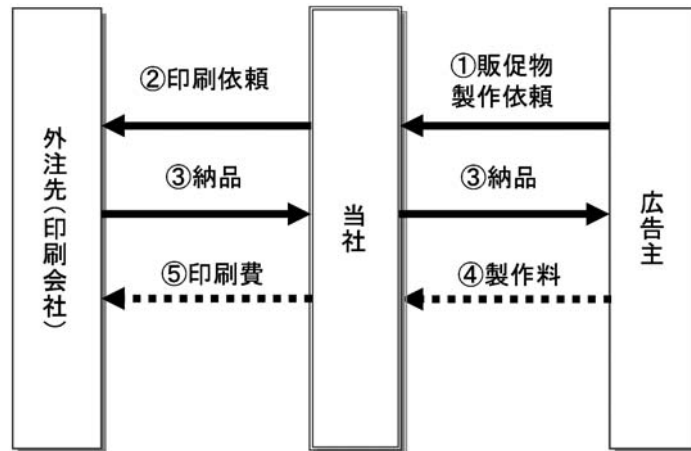
事業系統図は下記のとおりとなります。



(2) 販促物製作代行サービス

主に加盟店から、チラシやクーポン券等の販促物製作の代行業を請負っております。主に、チラシの内容についてのコンサルティングやデザインなどを当社で行うことで付加価値を提供しております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



3. 駆けつけ館事業

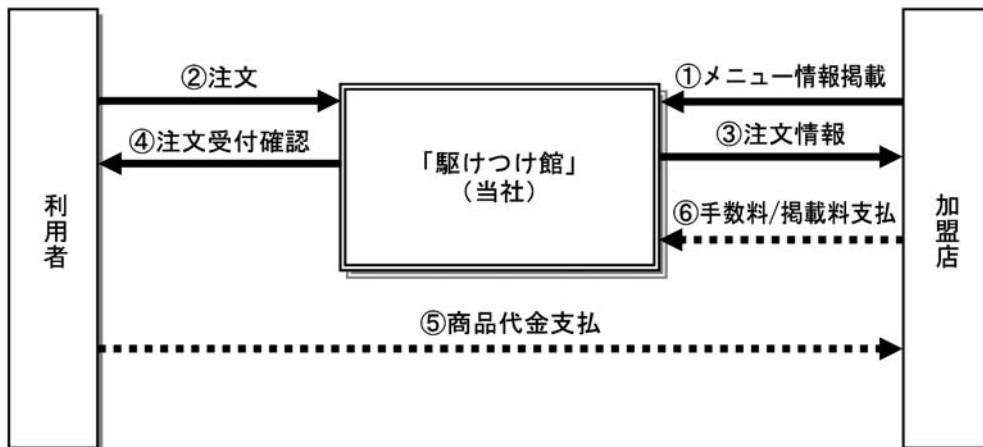
(1) 「駆けつけ館」について

水回りの修理、ハウスクリーニング、パソコントラブルの解決等の出張サービスに関するポータルサイト「駆けつけ館」を運営しております。当サイトは、各地域の「困ったときに役立つ」情報の閲覧、「困ったときに、すぐ駆けつけてくれる」サービスの検索・見積り・注文を行うことができます。

(2) 収益機会について

サイトの加盟店から、利用者の注文金額に応じた手数料、店舗ごとのサイトへの基本掲載料、初期登録料を加盟店から受け取ることを主な収益機会としております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、当社が運営する宅配・デリバリー専門サイト「出前館」におきまして、加盟店には新たな販売手法の提供を、サイト利用者に対してはインターネットで出前注文ができる新しいインフラの提供をすることで、顧客満足度の向上と同時に更なるサービスの価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

また、デリバリーという地域密着型のサービスに深く関連する事業を展開することで、地域の活性化にも貢献したいと考えております。

当社では、このような基本方針に則り事業を展開し、株主価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、加盟店に提供する販促手法の対価として得られるサイト経由の注文数に応じた手数料を主たる収入源としており、売上高売上総利益率、営業利益及び売上高営業利益率を重視しております。

また、会社の基本方針として、加盟店・サイト利用者双方に対する満足度の向上を掲げているため、サイト運営における重要な指標として、会員数・総注文数・総流通額・加盟店数を重視しております。これらの指標の向上がサイトの提供するサービス価値の向上につながるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が運営している宅配・デリバリー専門サイト「出前館」は、出前に特化したポータルサイトであることが最大の強みであり、今後も出前分野での強みや、顧客基盤を最大限に生かして事業展開を行ってまいります。そのために、これまでに取り組んできた加盟店開拓の仕組みを生かして、引き続き地域の人気店や老舗の名店など加盟店のラインアップを充実させてまいります。特に、首都圏と比べて加盟店の少ない地域における加盟店数を充実させることで、加盟店・サイト利用者双方の満足度を高められるよう、営業人員の強化と店舗開拓の仕組みの更なる効率化に取り組んでまいります。また、既加盟店に対しては、「出前館」による出前受注代行だけでなく、サイト顧客基盤を活用したプロモーションやリサーチ・分析など、店舗運営の支援を目的とした付加価値の高い商品を提供することで、加盟店へのサポート範囲を深めて加盟店単価を上げていくと共に顧客満足度・サイトが持つサービスの価値向上を図ってまいります。

また当社は、「出前館」以外にも出前の概念を生活サービスの領域に拡大した「駆けつけ館」の運営、デリバリーのネットワークを活かした広告代理事業、テイクアウトの受注代行を行う「予約館」の運営も行っております。

「駆けつけ館」では、水周りのトラブルやクリーニングの集配などの出張サービスに対する受注代行を行っており、今後の「出前館」の順調な成長との相乗効果により大きく伸びていく事業領域であると認識しております。そのため、「駆けつけ館」におきましても、「出前館」と同様に一層の加盟店の拡大とサイト利用者の拡大及びサイトの認知度の向上を基本戦略としております。

広告代理事業に関しては、店舗が持つデリバリーのネットワークを利用した販促方法を中心に展開していることから「出前館」を始めとする運営サイトの今後の成長に伴って売上に寄与していくものと考えており、当事業における顧客の拡大並びに顧客満足度の向上を目指してまいります。

その他関連事業として、平成19年1月よりテイクアウトの受注代行を行う「予約館」の運営を開始し、既に大手チェーン数社に加盟いただいております。この事業は「出前館」同様、成長を続ける中食市場における事業展開であり、今後伸びていく事業領域と認識しております。今後は引き続き大手チェーンの加盟による認知度向上とサイトの持つサービスの価値向上、利便性の向上を基本戦略としております。

以上の内容から「出前館」及び「駆けつけ館」は継続的に成長し利益を計上することができる事業であると考え、今後も「出前館」及び「駆けつけ館」の成長を中心とした事業展開を行ってまいります。

なお、より一層の収益機会の拡大をすべく、今後も「予約館」のような当社が運営するサイトと関連の深い、インターネット・デリバリー・地域情報をキーワードとした新しい事業の展開を模索していく予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

1 世帯あたり人口の減少や共働き夫婦の増加に代表される生活様式の変化、高齢者人口の増加などにより、宅配サービスの需要は今後も拡大していくと認識しております。(飲食宅配サービスの市場：2008年度見込1兆5,844億円―矢野経済研究所調べ)。また、インターネット利用人口の増加や、ブロードバンドの普及、携帯電話のポケット定額料金制導入等を背景に、電子商取引市場は成長過程にあると考えられます。しかしながら、宅配サービスにおいては未だ電話による注文が殆どであり、インターネット注文自体の認知度は低い状況にあります。このような状況下で、当社が事業を引き続き進展させ、事業基盤をより確固たるものとするために、以下の4点が特に重要であると考えております。

①サイトの使いやすさの向上と継続的な利用の促進

宅配サービスにおいては電話による注文がほとんどであり、インターネット注文自体の認知度は高いとはいえない状況ではあるものの、これまでの認知度向上の取り組みや各種メディアでの「出前館」の紹介などにより、徐々にではあるものの確実に認知度は高まっております。

認知度の高まりを十分に生かすためにも、これまでの認知度向上の取り組みは続けながら、今後サイトへ訪問してきたユーザーが容易に注文できるように、サイトの使いやすさの向上策の検討・実施に取り組んでまいります。

また、上記活動により獲得したサイト利用者の継続的な利用促進についても十分とは言えず、今後、施策の検討・実施に取り組んでまいります。

②地方及び個店を重点とした新規加盟店開拓

地方都市における新規加盟店開拓はこれまでも取り組んできたものの、加盟店数は大都市圏に比べてまだ十分とは言えず、今期も引き続き取り組んでいくべき課題と認識しております。大阪本社に営業部門を設置するなど、首都圏エリア以外での店舗開拓を推進いたします。

また、地域の中華料理店や蕎麦店のような個店については、加盟獲得の余地を多く残しております。前事業年度中に確立した加盟店開発の仕組みや、営業ノウハウの蓄積を通して、今後より一層の加盟獲得を推進してまいります。

③人材の確保・育成

当社事業の拡大において、優秀な人材の継続的確保は不可欠であり、そうした人材が最大限のパフォーマンスを発揮できるような評価制度や給与体系、福利厚生制度を整備・充実することが課題であると認識しております。

④個人情報管理の強化

当社では、特に出前注文の受注代行においては、加盟店・サイト利用者双方の個人情報の収集が必須となるため、個人情報保護に対してこれまで以上の強化をすることが課題であると認識しております。既に平成19年2月より、社内の個人情報の管理体制を確立し、個人情報取扱マニュアルを定めております。現在、アルバイトを含めた全従業員に対してマニュアルの遵守により個人情報保護を徹底させる教育を実施しておりますが、今後も引き続き、この取り組みを継続的に推進するとともに、サイトのセキュリティ強化並びに社内のセキュリティ強化を実施してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,222	818,984
売掛金	142,220	146,724
前払費用	7,827	5,816
繰延税金資産	25,005	33,106
未収収益	—	47,893
未収入金	1,073	10,500
その他	4,877	46
貸倒引当金	△3,697	△7,043
流動資産合計	1,721,529	1,056,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,389	8,004
減価償却累計額	△1,337	△2,290
建物（純額）	8,051	5,714
工具、器具及び備品	90,932	94,945
減価償却累計額	△48,820	△68,121
工具、器具及び備品（純額）	42,112	26,823
土地	310	139
有形固定資産合計	50,475	32,676
無形固定資産		
ソフトウェア	125,207	163,260
その他	11,992	2,560
無形固定資産合計	137,200	165,821
投資その他の資産		
投資有価証券	443,650	668,600
長期預金	400,000	200,000
破産更生債権等	1,079	1,981
長期前払費用	2,193	1,434
差入保証金	20,072	19,822
繰延税金資産	27,626	57,826
その他	1,850	828
貸倒引当金	△1,079	△1,981
投資その他の資産合計	895,392	948,512
固定資産合計	1,083,067	1,147,010
資産合計	2,804,597	2,203,038

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	548,179	148,485
未払費用	—	1,329
未払法人税等	85,344	43,345
未払消費税等	13,539	8,368
前受金	246	258
預り金	4,863	2,727
前受収益	723	533
ポイント引当金	38,265	63,769
その他	135	124
流動負債合計	691,296	268,942
負債合計	691,296	268,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,094,650	1,106,725
資本剰余金		
資本準備金	645,750	657,825
資本剰余金合計	645,750	657,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	409,317	488,466
利益剰余金合計	409,317	488,466
自己株式	—	△240,358
株主資本合計	2,149,717	2,012,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,417	△82,747
評価・換算差額等合計	△36,417	△82,747
新株予約権	—	4,184
純資産合計	2,113,300	1,934,095
負債純資産合計	2,804,597	2,203,038

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	940,528	1,074,027
売上原価	155,543	164,947
売上総利益	784,984	909,080
販売費及び一般管理費	※1 522,615	※1 736,487
営業利益	262,369	172,592
営業外収益		
受取利息	14,716	9,372
有価証券利息	—	45,665
その他	81	946
営業外収益合計	14,798	55,984
営業外費用		
株式交付費	466	146
自己株式取得費用	—	599
その他	203	—
営業外費用合計	669	745
経常利益	276,497	227,831
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,147	—
和解金	5,228	—
会員権評価損	—	2,578
特別損失合計	8,375	2,578
税引前当期純利益	268,122	225,252
法人税、住民税及び事業税	124,165	103,685
法人税等調整額	△12,202	△6,581
法人税等合計	111,962	97,103
当期純利益	156,159	128,148

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費		71,869	32.7	32,486	15.3
2. 外注費		20,240	9.2	7,904	3.7
3. 代理店報酬		27,362	12.5	30,031	14.1
4. 経費	※1	99,993	45.6	142,377	66.9
合計		219,466	100.0	212,800	100.0
他勘定振替高	※2	63,923		47,853	
当期売上原価		155,543		164,947	

(注) 主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。		※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。	
通信費	43,906千円	通信費	55,805千円
減価償却費	44,460千円	減価償却費	52,079千円
※2. 他勘定振替高の主な内容は、次の通りであります。		※2. 他勘定振替高の主な内容は、次の通りであります。	
ソフトウェア	44,483千円	ソフトウェア	33,735千円

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,073,125	1,094,650
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	21,525	12,075
当期変動額合計	21,525	12,075
当期末残高	1,094,650	1,106,725
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	624,225	645,750
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	21,525	12,075
当期変動額合計	21,525	12,075
当期末残高	645,750	657,825
資本剰余金合計		
前期末残高	624,225	645,750
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	21,525	12,075
当期変動額合計	21,525	12,075
当期末残高	645,750	657,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	297,537	409,317
当期変動額		
剰余金の配当	△44,380	△48,999
当期純利益	156,159	128,148
当期変動額合計	111,779	79,149
当期末残高	409,317	488,466
利益剰余金合計		
前期末残高	297,537	409,317
当期変動額		
剰余金の配当	△44,380	△48,999
当期純利益	156,159	128,148
当期変動額合計	111,779	79,149
当期末残高	409,317	488,466
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△240,358

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期変動額合計	—	△240,358
当期末残高	—	△240,358
株主資本合計		
前期末残高	1,994,887	2,149,717
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	43,050	24,150
剰余金の配当	△44,380	△48,999
当期純利益	156,159	128,148
自己株式の取得	—	△240,358
当期変動額合計	154,830	△137,058
当期末残高	2,149,717	2,012,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△36,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,417	△46,330
当期変動額合計	△36,417	△46,330
当期末残高	△36,417	△82,747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△36,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,417	△46,330
当期変動額合計	△36,417	△46,330
当期末残高	△36,417	△82,747
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	4,184
当期変動額合計	—	4,184
当期末残高	—	4,184
純資産合計		
前期末残高	1,994,887	2,113,300
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	43,050	24,150
剰余金の配当	△44,380	△48,999
当期純利益	156,159	128,148
自己株式の取得	—	△240,358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,417	△42,145
当期変動額合計	118,412	△179,204
当期末残高	2,113,300	1,934,095

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	268,122	225,252
減価償却費	53,651	62,143
株式報酬費用	—	4,184
会員権評価損	—	2,578
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,683	4,247
ポイント引当金の増減額(△は減少)	31,120	25,504
固定資産除却損	1,399	—
受取利息	△14,716	△55,037
株式交付費	466	146
自己株式取得費用	—	599
売上債権の増減額(△は増加)	△43,359	△5,406
仕入債務の増減額(△は減少)	17,898	98,483
その他	1,743	△13,546
小計	319,009	349,149
利息の受取額	15,119	11,974
法人税等の支払額	△120,053	△144,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,075	216,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	800,000
定期預金の預入による支出	—	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△41,218	△4,012
無形固定資産の取得による支出	△63,367	△68,941
投資有価証券の取得による支出	—	△803,000
その他	4,506	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,920	△575,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	42,584	24,004
自己株式の取得による支出	—	△240,958
配当金の支払額	△43,812	△48,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,227	△265,698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	612,768	△625,238
現金及び現金同等物の期首残高	431,454	1,044,222
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,044,222	※1 418,984

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による、原価法を採用しております。	—
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	(2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(2) ポイント引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
—	(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収収益」は4,830千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>84,377千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>38,265</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,683</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>34,110</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>139,432</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,515</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>23,662</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>27,340</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>25,009</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>44,574</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ24.0%であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物付属設備</td><td>845千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>554</td></tr> <tr><td>事務所移転費用等</td><td>1,748</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,147</td></tr> </table>	広告宣伝費	84,377千円	ポイント引当金繰入額	38,265	貸倒引当金繰入額	2,683	役員報酬	34,110	給与手当	139,432	減価償却費	8,515	旅費交通費	23,662	求人費	27,340	地代家賃	25,009	支払手数料	44,574	建物付属設備	845千円	車両運搬具	554	事務所移転費用等	1,748	計	3,147	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>188,695千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>63,769</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,386</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>45,309</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>197,455</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,856</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>26,913</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>17,800</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>24,850</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>45,258</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ35.0%であります。</p> <p>—</p>	広告宣伝費	188,695千円	ポイント引当金繰入額	63,769	貸倒引当金繰入額	5,386	役員報酬	45,309	給与手当	197,455	減価償却費	9,856	旅費交通費	26,913	求人費	17,800	地代家賃	24,850	支払手数料	45,258
広告宣伝費	84,377千円																																																
ポイント引当金繰入額	38,265																																																
貸倒引当金繰入額	2,683																																																
役員報酬	34,110																																																
給与手当	139,432																																																
減価償却費	8,515																																																
旅費交通費	23,662																																																
求人費	27,340																																																
地代家賃	25,009																																																
支払手数料	44,574																																																
建物付属設備	845千円																																																
車両運搬具	554																																																
事務所移転費用等	1,748																																																
計	3,147																																																
広告宣伝費	188,695千円																																																
ポイント引当金繰入額	63,769																																																
貸倒引当金繰入額	5,386																																																
役員報酬	45,309																																																
給与手当	197,455																																																
減価償却費	9,856																																																
旅費交通費	26,913																																																
求人費	17,800																																																
地代家賃	24,850																																																
支払手数料	45,258																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,752	36,692	—	54,444
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数36,692株は、株式分割による新株の発行による増加35,504株及び新株予約権行使による新株の発行による増加1,188株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権に関する事項は、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	44,380	2,500	平成19年8月31日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	48,999	利益剰余金	900	平成20年8月31日	平成20年11月27日

当事業年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	54,444	657	—	55,101
自己株式				
普通株式（注）2	—	3,538	—	3,538

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の当事業年度増加株式数657株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の当事業年度増加株式数3,538株は、取締役会決議による取得であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業 年度末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,184
合計		—	—	—	—	—	4,184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	48,999	900	平成20年8月31日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	56,719	利益剰余金	1,100	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)
現金及び預金 1,544,222千円	現金及び預金 818,984千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△500,000</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△400,000</u>
現金及び現金同等物 <u>1,044,222</u>	現金及び現金同等物 <u>418,984</u>

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	500,000	438,650	△61,350
	小計	500,000	438,650	△61,350
合計		500,000	438,650	△61,350

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	438,650
合計	—	—	—	438,650

当事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	800,000	660,600	△139,400
	小計	800,000	660,600	△139,400
合計		800,000	660,600	△139,400

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	8,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	660,600
合計	—	—	—	660,600

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

1. スtock・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権④	新株予約権⑤
付与対象者の区分及び人数	当社役員 4名 当社従業員 13名	当社役員 5名 当社従業員 7名 外部協力者 2名	当社役員 3名 当社従業員 13名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,620株	普通株式 890株	普通株式 90株
付与日	平成16年11月1日	平成17年8月15日	平成18年2月17日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。	付されていません。
対象勤務期間	定めていません。	定めていません。	定めていません。
権利行使期間	自平成18年10月4日 至平成26年10月3日	自平成17年8月16日 至平成27年8月15日	自平成17年8月16日 至平成27年8月15日

(注) 株式数に換算し記載しております。

2. スtock・オプションの規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの数

	新株予約権①	新株予約権④	新株予約権⑤
権利確定後 (株)			
前事業年度末	3,633	2,034	177
権利確定	—	—	—
権利行使	774	393	21
失効	—	—	—
未行使残	2,859	1,641	156

(注) 1. 株式数に換算し記載しております。

2. 平成19年9月1日をもって1株を3株に分割しているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

(2) 単価情報

	新株予約権①	新株予約権④	新株予約権⑤
権利行使価格 (円)	33,334	41,667	41,667
行使時平均株価 (円)	105,717	97,427	127,714
公正な評価額 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成19年9月1日をもって1株を3株に分割しているため、調整後の金額を記載しております。

当事業年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価 78千円 販売費及び一般管理費 4,106千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
付与対象者の区分及び人数	当社役員 4名 当社従業員 13名	当社役員 5名 当社従業員 7名 外部協力者 2名	当社役員 3名 当社従業員 13名	当社役員 1名 当社従業員 40名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,620株	普通株式 890株	普通株式 90株	普通株式 540株
付与日	平成16年11月1日	平成17年8月15日	平成18年2月17日	平成20年12月29日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。	付されていません。	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社、当社子会社又は当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有していることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	自平成20年12月29日 至平成22年12月12日
権利行使期間	自平成18年10月4日 至平成26年10月3日	自平成17年8月16日 至平成27年8月15日	自平成17年8月16日 至平成27年8月15日	自平成22年12月13日 至平成24年12月12日

（注）株式数に換算し記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

	新株予約権① (注) 2	新株予約権④ (注) 2	新株予約権⑤ (注) 2	新株予約権⑥
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	540
失効	—	—	—	56
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	484
権利確定後 (株)				
前事業年度末	2,859	1,641	156	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	387	180	90	—
失効	—	261	36	—
未行使残	2,472	1,200	30	—

(注) 1. 株式数に換算し記載しております。

2. 平成19年9月1日をもって1株を3株に分割しているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

②単価情報

	新株予約権① (注)	新株予約権④ (注)	新株予約権⑤ (注)	新株予約権⑥
権利行使価格 (円)	33,334	41,667	41,667	69,435
行使時平均株価 (円)	71,188	73,500	74,633	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—	24,166

(注) 平成19年9月1日をもって1株を3株に分割しているため、調整後の金額を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された新株予約権⑥についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	新株予約権⑥
株価変動性(注) 1	57.76%
予想残存期間(注) 2	2.96年
予想配当(注) 3	900円/株
無リスク利率(注) 4	0.49%

- (注) 1. 平成18年12月から平成20年12月までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成20年8月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 減価償却費 3,319千円 貸倒引当金 833 未払事業税 7,145 ポイント引当金 15,550 その他有価証券評価差額金 24,932 その他 849 繰延税金資産計 52,631	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 減価償却費 1,843千円 貸倒引当金 1,846 未払事業税 3,868 ポイント引当金 25,915 その他有価証券評価差額金 56,652 その他 806 繰延税金資産計 90,932
(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 25,005千円 固定資産—繰延税金資産 27,626千円	(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産—繰延税金資産 33,106千円 固定資産—繰延税金資産 57,826千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.64% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.93 住民税均等割等 1.08 その他 0.46 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.11

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他の 関係 会社	ヤフー(株)	東京都 港区	7,376	インター ネット上の 広告事業	(被所有) 直接39.67	—	役務の 提 供	代理店 報 酬	22,494	未払金	2,364
								—	—	差 入 保証金	3,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払金期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記代理店報酬及び保証金については、当該契約により決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中村 利江	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接8.25	—	—	ストック・オプションの 権利行使 (注) 2	23,800	—	—
役員	阿部 夏朗	—	—	当社取締役 副社長	(被所有) 直接2.07	—	—	ストック・オプションの 権利行使 (注) 3	13,250	—	—
役員	寛 悦生	—	—	前当社 監査役	—	—	—	ストック・オプションの 権利行使 (注) 3	2,500	—	—

(注) 1. スtock・オプションに係る関連当事者との取引については、Stock・オプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。

2. 平成16年10月4日臨時株主総会決議により発行した旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(Stock・オプション)の権利行使(行使時の払込金額1株当たり33,334円)であります。

3. 平成17年8月15日臨時株主総会決議により発行した旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(Stock・オプション)の権利行使(行使時の払込金額1株当たり41,667円)であります。

4. 寛悦生氏は、平成19年11月27日に監査役を退任しており、取引金額は平成19年9月1日から平成19年11月27日までの在任期間中の取引に基づくものであります。

当事業年度(自平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ヤフー(株) (注)3	東京都港区	7,428	インターネット上の広告事業	(被所有)直接39.53	役務の提供	代理店報酬	15,243	-	-

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記代理店報酬については、当該契約により決定しております。

3. ヤフー株式会社は、平成21年3月26日にその他の関係会社及び主要株主ではなくなっております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社CCC (注)3	東京都渋谷区	5,000	TSUTAYA事業、ライセンス・コンサルティング事業、会員サービス事業	-	役務の提供	代理店報酬	320	未払金	112
							広告宣伝費	1,183	未払金	329
							業務委託費	2,982	-	-
							通信費	2,000	未払金	52

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記代理店報酬については、当該契約により決定しております。

3. 株式会社CCCは、その他の関係会社であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の子会社であります。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	中村 利江	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接9.32	ストック・オプションの権利行使	ストック・オプションの権利行使 (注)2	11,900	-	-

(注)1. スtock・オプションに係る関連当事者との取引については、ストック・オプションの権利行使によるもののみ記載することとしております。

2. 平成16年10月4日臨時株主総会決議により発行した旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(行使時の払込金額1株当たり33,334円)であります。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）		当事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	
1株当たり純資産額	38,816.04円	1株当たり純資産額	37,428.22円
1株当たり当期純利益金額	2,909.23円	1株当たり当期純利益金額	2,373.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,728.86円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,277.19円
<p>当社は、平成19年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成19年8月期の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>			
前事業年度			
1株当たり純資産額	37,458.46円		
1株当たり当期純利益金額	2,768.04円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,535.25円		

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）	当事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）
当期純利益（千円）	156,159	128,148
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	156,159	128,148
普通株式の期中平均株式数（株）	53,677	54,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	3,547	2,274
（うち新株予約権）	(3,547)	(2,274)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年10月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、平成20年10月27日より自己株式の取得を行っております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実施するため。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <p>①取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得しうる株式の総数 540株(上限) (発行済株式総数に対する割合0.99%)</p> <p>③株式の取得価額の総額 100,000,000円(上限)</p> <p>④取得方法 取引所内における市場買付け</p> <p>⑤取得期間 平成20年10月27日～平成21年10月23日</p> <p>(3) 自己株式の取得結果</p> <p>①取得株式数 540株</p> <p>②取得総額 34,995,500円</p>	<p>—</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、以下の要領で、取締役並びに監査役に対する報酬等としての新株予約権を発行することを、平成20年11月26日開催の定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>なお、当取締役並びに監査役への報酬としての新株予約権付与には、会社法第361条第1項第1号が適用されますので、平成16年11月30日開催の第5期定時株主総会において決議いたしました取締役並びに監査役の報酬上限額とは別枠の報酬等として、取締役に年額50,000千円(うち社外取締役10,000千円)、監査役に年額5,000千円(うち社外監査役1,000千円)の範囲で新株予約権を付与することとしております。</p> <p>(1) 取締役並びに監査役に対して報酬として新株予約権を発行する理由</p> <p>当社は、取締役が企業価値向上に対する貢献意欲や士気を一層高めること、監査役が公正かつ厳格な監査による企業価値向上への意欲を一層高めることを目的として、新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権割当の対象者 当社取締役、監査役</p> <p>(3) 新株予約権の内容及び数の上限</p> <p>① 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式1,500株を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年以内の日に発行する新株予約権の目的である株式の総数上限とする。この内訳として、取締役に對して1,200株(うち社外取締役に對して200株)、監査役に對して300株(うち社外監査役に對して100株)をそれぞれ上限とし、報酬として割当てるものとする。</p> <p>ただし、下記に定める付与株数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>② 新株予約権の総数</p> <p>1,500個を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年以内の日に発行する新株予約権の個数の上限とする。この内訳として、取締役に對して1,200個(うち社外取締役に對して200個)、監査役に對して300個(うち社外監査役に對して100個)をそれぞれ上限とし、報酬として割当てる新株予約権の個数とする。</p> <p>新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式1株とする。なお、付与株式数は、当社取締役会による新株予約権の発行決議日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。調整後付与株式数は、株式分割の場合は株式分割の割当基準日の翌日以降、株式併合の場合は、株式併合の効力発生日の翌日以降にそれぞれ適用されるものとする。</p> <p>調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

<p>前事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）</p>
<p>また、上記のほか、付与株式数を調整するやむを得ない事由が生じたとき、当社は取締役会の決議をもって、合理的と認める付与株式数の調整を行うものとする。</p> <p>③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は以下のとおりとする。</p> <p>新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における当社株式が上場もしくは登録されている証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。</p> <p>i 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。調整後行使価額は、株式分割の場合は株式分割の割当基準日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生日の翌日以降にそれぞれ適用されるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$ <p>ii 当社が時価を下回る価額で、自己株式を処分する場合または新株を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{処分する自己株式数} \times \text{払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{処分する自己株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、株式の新規発行を行う場合には「処分する自己株式数」を「新規発行株式数」と読み替えるものとする。</p> <p>iii 当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたとき、当社は取締役会の決議をもって、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的と認める行使価額の調整を行うものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）</p>
<p>④ 新株予約権の権利行使期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日から2年を経過した日より、10年を経過するまでの範囲で当社取締役会が定めるものとする。</p> <p>⑤ 新株予約権の行使の条件</p> <p>i 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社、当社子会社、または当社関連会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>ii 各新株予約権は、1個につきその全部を行使することを要し、一部行使はできないものとする。</p> <p>iii 新株予約権の相続、譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。</p> <p>iv その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>⑥ 新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>⑦ その他の新株予約権の内容 新株予約権に関するその他の内容については、別途、新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議にて定める。</p>	

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・昇任代表取締役候補
代表取締役会長 中村 利江(現 代表取締役社長)
- ・新任代表取締役候補
代表取締役社長 山地 浩(現 顧問)

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 辻本 宗男(現 サポートセンター、マーケティンググループ執行役員)
- ・退任予定取締役
取締役 田代 誠
(注) 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- ・新任監査役候補
監査役 辻 哲哉
(注) 会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。
- ・退任予定監査役
監査役 鈴木 稔
(注) 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

③ 就任予定日

平成21年11月27日